

2024年3月21日

各位

会社名 株式会社 S T G
 代表者名 代表取締役社長 佐藤 輝明
 (コード番号:5858 東証グロース市場)
 問合せ先 常務取締役管理本部長 白井 芳弘
 T E L 072-928-0212
 U R L <https://www.stgroup.jp>

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2024年3月21日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりに（添付資料は2024年2月8日に公表済みの資料です。）であります。

【連結】

(単位:百万円、%)

項目	2024年3月期 (予想)			2024年3月期 第3四半期 累計期間(実績)		2023年3月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	5,220	100.0	11.4	3,729	100.0	4,684	100.0
営業利益	278	5.3	41.8	116	3.1	196	4.2
経常利益	290	5.6	1.7	108	2.9	285	6.1
親会社株主に帰属する当期 (四半期)純利益	195	3.7	2.0	50	1.3	191	4.1
1株当たり当期 (四半期)純利益	234円46銭			60円63銭		231円53銭	
1株当たり配当金	25円00銭			—		25円00銭	

- (注) 1. 2023年3月期(実績)及び2024年3月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しています。
2. 2024年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(150,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大46,000株)を考慮しておりません。
3. 2024年3月期(予想)の前提条件につきましては、為替相場、原材料価格などは本資料の公表日から横這い圏で推移すると見込んでおります。なお、想定為替レートは、ドル円145円、タイバーツ円4.16円としております。

【2024年3月期業績予想の前提条件】

(1) 全体の見通し

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、マグネシウム合金を中心とした、金型の設計・製造、金属部品の鋳造、機械加工、ショットブラスト、仕上げ、化成処理、塗装、組立までを行う事業を展開しています。現在主力とする電子機器部品製造の事業領域を自動車部品など、大規模マーケットへと拡大し、これまでに培った「精密成型」技術力をもとに、国内市場から世界市場への展開を目指しております。

当社グループは、当社及び連結子会社4社(三輝特殊技研(香港)有限公司、深圳市参輝精密五金有限公司、SANKI EASTERN (THAILAND) COMPANY LIMITED、STX PRECISION (JB) SDN. BHD.)により構成されております。

当社を取り巻く経営環境は、世界的には急速な金融引き締めにより、インフレは鈍化傾向にありますが、欧米では複数の金融機関で経営が破綻する等、経済への悪影響も見られました。また、ロシアによるウクライナ侵攻は長期化しており、特に欧州を中心に資源・エネルギー価格の上昇や物流の遅延等を引き起こし、世界的なインフレや金利上昇に波及するなど、経済活動への影響と先行き不透明感が継続しております。

このような中、当社グループが属する情報通信機器、精密電気機器、自動車部品業界におきましては、多様な技術革新の必要性は変わらず、新製品への開発投資は一部製品において抑制傾向があるものの、依然として継続されております。当社グループは、これらの業界のメーカーを顧客として、新規開発の試作品製造や新製品の量産製造を推進しており、当社一括一貫体制による、金型設計・製作、成型、加工にわたる幅広い製造工程と技術力をベースに、採算性の向上に努め、また、重要事業への経営資源の最適配分にも取り組んでおります。

しかしながら事業環境の変化等により、当社グループは2024年3月期の業績予想について、第3四半期までの累計実績等を踏まえ、2024年1月26日に業績予想修正を実施しました。本業績予想は2024年1月26日に公表した修正後の数値であります。

修正後の計画数値は、2023年4月から2023年12月(海外子会社は2023年1月から2023年12月)までの実績を基に、2024年1月以降の受注状況及びお客様から入手した生産計画(以下、フォーキャスト)等を加味して算定しております。なお、海外子会社については、決算期のずれにより、3ヶ月遅れでの連結取り込みをおこなっていることから、年間速報値を織り込んでおります。

この結果、2024年3月期通期の売上高は5,220百万円(前期比11.4%増)、営業利益は278百万円(前期比41.8%増)、経常利益は290百万円(前期比1.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は195百万円(前期比2.0%増)となる見込みです。

(2) 売上高

当社グループは、金属部品鋳造及び加工事業の単一セグメントです。

当社グループの売上計画は、実現可能性が高いと判断される事象のみを織り込むことを基本とし、各拠点のお客様から入手したフォーキャストをもとに、積み上げ方式にて売上高計画を策定しています。また、フォーキャストがない項目については、過去の実績値などをもとに策定しています。

世界のマグネシウム需要推移は、急増期に入っており、今後も成長を続け、市場の拡大が見込まれています。こうした急速な需要増を引き起こしている最大の要因は、世界的なEVシフトや脱炭素化の進展を背景とした自動車の軽量化ニーズであり、これは今後も増加する見込みであります。

当社グループでは、顧客からの受注増加を見込んでおり、国内外の工場への設備投資を行うとともに

に、今後の売上高・売上総利益の拡大を見込んでおります。

このような中で、第3四半期までの累計実績の進捗及び2024年3月期通期の見込みについては、以下の通りです。

＜日本法人＞日本法人の2024年3月期第3四半期までの累計売上高（顧客の所在地を基礎として算出した売上高、以下同じ）は、682百万円（進捗率73.7%、グループ全体の売上高の18.3%）です。第3四半期までの累積実績については、自動車部品の量産開始時期が遅れたことなどから、計画よりも進捗が遅れが発生しています。開始時期が遅れていた自動車部品の量産は既に始まっていますが、開始時期が遅れたことによる売上高の減少は、2024年3月期通期においても回復することができないと考えており、2024年3月期通期の当初計画からの売上高減少要因となっています。

以上により、2024年3月期通期の日本法人の売上高見込額は925百万円としています。

＜中国法人＞中国法人の2024年3月期第3四半期までの累計売上高は、688百万円（進捗率74.9%、グループ全体の売上高の18.4%）です。第3四半期までの累積実績については、中国国内における景況感悪化に伴う受注減や、精密機器部品において最終製品の販売数量減に起因する受注減などにより、第3四半期までの累計実績及び2024年3月期通期の当初計画からの売上高減少要因となっています。

以上により、2024年3月期通期の中国法人の売上高見込額は919百万円としています。中国法人については、決算期のずれにより、3ヶ月遅れでの連結取り込みをおこなっていることから、年間速報値を織り込んでおります。

＜タイ法人＞タイ法人の2024年3月期第3四半期までの累計売上高は、836百万円（進捗率62.1%、グループ全体の売上高の22.4%）です。第3四半期までの累積実績については、生産設備トラブルの影響などにより、計画進捗が遅れが発生しました。しかしながら、第4四半期（2023年10月～12月）においては、設備トラブルが収束するとともに、追加設備投資も完了しましたことから増産体制が整い、かつ自動車部品の受注が好調であることから、2024年3月期通期の売上高については当初計画を下回るものの、回復傾向にあります。

以上により、2024年3月期通期のタイ法人の売上高見込額は1,346百万円としています。タイ法人については、決算期のずれにより、3ヶ月遅れでの連結取り込みをおこなっていることから、年間速報値を織り込んでおります。

＜マレーシア法人＞マレーシア法人の2024年3月期第3四半期までの累計売上高は、1,521百万円（進捗率75.0%、グループ全体の売上高の40.8%）です。第3四半期までの累積実績については、現地通貨（マレーシアリングgit）が米ドルに対して安くなったことに加え、前期に実施した設備投資効果などもあり、第3四半期までの累計実績については当初計画を上回ることとなりました。また、2024年3月期通期の売上高についても、当初計画を上回ることとなりました。

以上により、2024年3月期通期のマレーシア法人の売上高見込額は2,029百万円としています。マレーシア法人については、決算期のずれにより、3ヶ月遅れでの連結取り込みをおこなっていることから、年間速報値を織り込んでおります。

2024年3月期通期の売上高見込額5,220百万円に対して、第3四半期までの累計実績の売上高実績が3,729百万円（進捗率71.4%）にとどまっていますが、海外拠点における2023年10月から12月までの売上実績を踏まえ、第4四半期においては売上高が伸びると見込んでいます。

(3) 売上原価、売上総利益

売上原価の主な内訳は、原材料費・外注加工費と製造労務費です。

当社グループでは、主な原材料として、マグネシウム合金とアルミニウム合金を仕入れています。また、原材料の仕入価格ベースでの割合は、マグネシウム合金が約70%、アルミニウム合金が約28%となっています。仕入価格については、2023年においては、マグネシウム合金はほぼ横ばいで推移し、アルミニウム合金については約9%価格が上昇しています。なお、価格上昇分については、価格転嫁を行っています。

外注加工費については、各法人の生産工程において実施していない工程に関する製造・加工などにより発生しています。具体的には、自社で鋳造工程などを実施していない中国法人の協力工場への外注にかかる費用などです。

原材料費・外注加工費については、2,290百万円(前期比27.2%増)を見込んでいます。

原材料費・外注加工費等は、単価×数量で細かく算出しています。固定費以外のその他の経費は、数量・工数・歩留りを元に各工程での稼働時間を算出し、それぞれの経費に対しての単価×時間で算出しています。

製造労務費については、フォーキャストを基に当社グループの年間生産予定を策定し、それに伴う受注工数をもとに算出しています。2024年3月期については、自動車部品の量産により売上が増加し、また賃金単価が上昇していますが、自動化が進んでいるため製造労務費が抑制され978百万円(前期比11.9%増)にとどまると見込んでいます。

以上の結果、グループ全体で見た売上総利益率は2023年5月に公表した業績予想では、21.8%と見積もっていましたが、22.3%(前期比0.5ポイント増)になると見積もっており、2024年3月期の売上原価が4,056百万円(前期比10.9%増)、売上総利益が1,163百万円(前期比13.3%増)と見込んでいます。なお、第3四半期までの累計実績の売上原価は2,961百万円(進捗率73.0%)、売上総利益は767百万円(進捗率66.0%)となっています。売上総利益は、海外拠点の第4四半期(2023年10月～2023年12月)においてタイ子会社の生産が回復したことにより、第4四半期の売上総利益は、大幅に伸びると見込んでいます。

(4) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主な内訳は、人件費と支払手数料です。

人件費については、賃上げや事業の成長に伴う正社員の増員を織り込み給料手当等を見込んでいます。

前期実績、人員計画をもとに拠点別予算を積み上げ方式にて算定しており、人件費は487百万円(前期比12.2%増)を見込んでいます。

支払手数料については、106百万円(前期比13.8%減)としています。主な内訳は、監査報酬39百万円、J-SOXコンサルティング費用9百万円等となっています。前期と比較して減少する理由については、前期に連結決算体制の整備費用や、採用費の計上等があったためです。

以上の結果、2024年3月期の販売費及び一般管理費は884百万円(前期比6.6%増)、営業利益は278百万円(前期比41.8%増)を見込んでおり、第3四半期の累計実績においては、販売費及び一般管理費は651百万円(進捗率73.6%)、営業利益は116百万円(進捗率41.7%)となりました。海外拠点の第4四半期(2023年10月～2023年12月)においてタイ子会社の生産が回復したことにより、第4四半期の営業利益は、大幅に伸びると見込んでいます。

(5) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、主に為替差益 53 百万円（前期比 38.9%増）、保険金収入等による雑収入 20 百万円（前期比 76.3%減）の発生を見込んでおり、海外子会社の決算を円換算する相場は既に確定しています。日本国内における今後 3 月末までの為替差損益については、ゼロと仮定して見積もりを行っています。

営業外費用は、支払利息 65 百万円（前期比 73.7%増）、雑損失 4 百万円（前期比 31.5%増）を見込んでいます。

以上の結果、2024 年 3 月期の経常利益は 290 百万円（前期比 1.7%増）を見込んでいます。第 3 四半期の累計実績において経常利益は 108 百万円（進捗率 37.2%）となりましたが、海外拠点の第 4 四半期（2023 年 10 月～2023 年 12 月）においてタイ子会社の生産が回復したことにより、第 4 四半期の経常利益は大幅に伸びると見込んでいます。

(6) 特別損益、当期純利益

タイ子会社の繰越欠損金が減少し繰延税金資産計上額が減少することを見込んでおりますことから、法人税等を 87 百万円（前期比 2.3%増）と見積もっています。

以上の結果、2024 年 3 月期の親会社株主に帰属する当期純利益は 195 百万円（前期比 2.0%増）を見込んでいます。第 3 四半期までの累計実績においては親会社株主に帰属する当期純利益は 50 百万円（進捗率 25.6%）となりました。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年3月21日

東

上場会社名 株式会社STG 上場取引所
コード番号 5858 URL <https://www.stgroup.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 輝明
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 管理本部長 (氏名)白井 芳弘 (TEL) 072(928)0212
四半期発行情報提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	3,729	8.8	116	△18.5	108	△50.1	50	△61.2
2023年3月期第3四半期	3,426	39.2	142	73.7	217	165.0	129	264.0

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 132百万円(△57.9%) 2023年3月期第3四半期 315百万円(456.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第3四半期	円 銭 60.63	円 銭 59.01
2023年3月期第3四半期	156.15	151.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第3四半期	百万円 5,533	百万円 1,347	% 24.3
2023年3月期	5,078	1,235	24.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 1,346百万円 2023年3月期 1,235百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 25.00
2024年3月期	—	0.00	—		
2024年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,220	11.4	278	41.6	290	1.8	195	1.8	234.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	838,400	2023年3月期	838,400
2024年3月期3Q	11,200	2023年3月期	11,200
2024年3月期3Q	827,200	2023年3月期3Q	827,200

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第 3 四半期連結累積期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 3 四半期連結累計期間における世界経済は、資源価格の高止まり、欧米各国による金融政策に伴う物価上昇や円安、中国における不動産市況の悪化等、経済活動への影響と先行き不透明感が継続しております。

わが国においては、経済活動の正常化や大幅な賃上げ、緩和的な財政・金融政策などが景気を下支えし、緩やかな回復が続くとみられています。その一方で、他国と異なる金融政策を継続している日本経済においては、為替が円安基調で推移し、エネルギー価格や物価上昇等により、先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループにおいては、自動車部品の旺盛な受注が続いており、これに対応するため設備投資を積極的に行ってまいりました。

これらの結果、当第 3 四半期連結累計期間の売上高は3,729百万円（前年同四半期比8.8%増）、営業利益は116百万円（前年同四半期比18.5%減）、経常利益は108百万円（前年同四半期比50.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は50百万円（前年同四半期比61.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第 3 四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ251百万円増加し、3,043百万円となりました。これは主に、タイ子会社における大幅増産過程等に伴い棚卸資産が427百万円増加した一方、設備投資等に伴う資金の使用により「現金及び預金」が256百万円減少したことによるものであります。固定資産は、引き続き積極的に設備投資を実施したことにより、前連結会計年度末に比べ203百万円増加し、2,489百万円となりました。

(負債)

当第 3 四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、2,336百万円となりました。これは主に、運転資金として「短期借入金」が129百万円増加し、「その他」が53百万円増加した一方、「1年内返済予定の長期借入金」が134百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ329百万円増加し、1,849百万円となりました。これは主に、「長期借入金」が254百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第 3 四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ111百万円増加し、1,347百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により「利益剰余金」が29百万円、為替相場が円安基調であったことに伴い「為替換算調整勘定」が79百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年1月26日に発表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	900,024	643,874
受取手形及び売掛金	897,081	876,174
電子記録債権	49,896	36,731
製品	135,632	253,955
仕掛品	378,080	642,648
原材料及び貯蔵品	244,159	288,842
その他	224,526	340,744
貸倒引当金	△37,508	△39,556
流動資産合計	2,791,892	3,043,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	506,134	577,721
機械装置及び運搬具（純額）	1,083,635	1,101,831
土地	16,601	16,601
建設仮勘定	23,075	63,014
その他（純額）	260,917	312,304
有形固定資産合計	1,890,365	2,071,473
無形固定資産		
借地権	217,018	222,941
その他	22,683	25,343
無形固定資産合計	239,701	248,284
投資その他の資産		
投資有価証券	114,980	118,666
差入保証金	11,385	17,460
繰延税金資産	21,017	28,926
その他	8,848	4,857
投資その他の資産合計	156,233	169,910
固定資産合計	2,286,299	2,489,668
資産合計	5,078,192	5,533,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	456,971	438,031
短期借入金	973,926	1,103,220
1年内返済予定の長期借入金	516,221	382,065
未払金	208,202	203,445
未払法人税等	16,790	12,448
賞与引当金	15,000	7,393
その他	136,451	190,162
流動負債合計	2,323,564	2,336,767
固定負債		
長期借入金	1,237,775	1,491,910
繰延税金負債	118,999	143,320
退職給付に係る負債	49,163	58,349
その他	113,474	155,590
固定負債合計	1,519,413	1,849,171
負債合計	3,842,978	4,185,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,062	195,062
資本剰余金	124,475	124,475
利益剰余金	792,922	822,398
自己株式	△36,400	△36,400
株主資本合計	1,076,060	1,105,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,007	△4,431
為替換算調整勘定	165,959	245,839
その他の包括利益累計額合計	158,952	241,407
新株予約権	200	200
純資産合計	1,235,213	1,347,144
負債純資産合計	5,078,192	5,533,083

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
売上高	3,426,456	3,729,361
売上原価	2,660,354	2,961,731
売上総利益	766,101	767,629
販売費及び一般管理費	623,156	651,140
営業利益	142,945	116,489
営業外収益		
受取利息	536	4,469
受取配当金	275	525
為替差益	21,705	28,422
補助金収入	30,000	—
保険解約返戻金	44,026	10
その他	4,856	10,770
営業外収益合計	101,398	44,197
営業外費用		
支払利息	25,924	48,987
その他	659	2,986
営業外費用合計	26,584	51,973
経常利益	217,759	108,713
特別利益		
固定資産売却益	—	1,989
特別利益合計	—	1,989
特別損失		
固定資産除却損	235	11,521
臨時休業関連損失	3,838	—
特別損失合計	4,074	11,521
税金等調整前四半期純利益	213,685	99,181
法人税等	84,520	49,026
四半期純利益	129,165	50,155
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	129,165	50,155

四半期連結包括利益計算書
第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 12 月 31 日)
四半期純利益	129,165	50,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,240	2,576
為替換算調整勘定	191,316	79,879
その他の包括利益合計	186,076	82,455
四半期包括利益	315,241	132,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	315,241	132,610
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。